

3

サステナビリティならびに ガバナンスへの取り組み

>>P.65 環境・社会への貢献

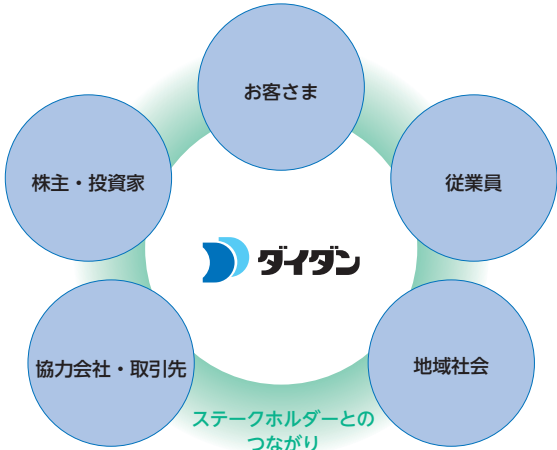
>>P.83 企業基盤の強化

環境・社会への貢献

■ ステークホルダー・エンゲージメント

当社は、お客さまをはじめ、株主・投資家、協力会社・取引先、従業員、地域社会の人々など、さまざまなステークホルダーの皆さまとのつながりの中で企業活動を行っています。当社が持続的に成長するためにはステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを通じて期待や要望を的確に把握し、それに応えていくことが必要だと考えています。

そのため、当社は企業理念のもと「ダイダングループサステナビリティ方針」をはじめとした各種方針を定めて企業活動の規範とするとともに、ステークホルダーの皆さまに開示することで、対話による理解の促進を図っています。



	ステークホルダーの期待・関心	コミュニケーションの機会・頻度	
株主・投資家	- 企業価値向上 - 資本コストを上回るリターンの実現 - 公正・公平でタイムリーな情報開示 - 建設的な対話 - ESG 課題への積極的な取り組み	コーポレートガバナンス報告書 株主総会 決算説明会 投資家・アナリストとの個別ミーティング 統合報告書	随時 1 回 / 年 2 回 / 年 複数回 1 回 / 年
お客さま	- 確かな品質 - 適正な価格と工期の実現 - ニーズに応え、課題を解決する技術開発 - 地球環境に配慮した事業活動	Web サイト、広告 ニュースリリース お客さま満足度アンケート 展示会・イベント お問い合わせ対応 プロジェクトの品質環境監査	随時 随時 竣工時 随時 随時 1 回 / 年
協力会社・取引先	- 公平・公正な取引 - 共存共栄を図るパートナーシップの構築 - 人権を尊重するとともに安全と健康を守る作業所環境の実現 - 次世代人材の育成	大元会・安全衛生協力会 CSR アンケート Web サイト「協力会社の窓」 マイスター・優良職長顕彰	随時 1 回 / 年 随時 1 回 / 年
従業員	- 個性と能力を伸ばし働きがいを実現する能力開発と環境整備 - 人権や多様性を尊重した職場環境 - ワークライフバランスの向上 - 安全・安心な作業所環境	安全衛生活動 階層別、職種別各種研修 労使協議会 コンプライアンス相談窓口・通報制度 健康増進プログラム	随時 随時 随時 随時 随時
地域社会	- 環境負荷低減と脱炭素社会への貢献 - 法制・規則等の遵守 - 地域環境の保全 - 防災、安全への対応	森林育成「ダイダンの森」活動 清掃等地域社会貢献活動 防災協定の締結 教育機関等への講師派遣	随時 随時

■ サステナビリティマネジメント

当社は、ダイダングループサステナビリティ方針のもと、環境・社会・ガバナンスの重要テーマに取り組み、事業活動を通じた社会価値の創出と企業価値の向上を推進しています。

ダイダングループサステナビリティ方針

当社は、企業理念に「地球と社会と私たちの未来に、安全・快適・信頼の空間価値を届ける」を掲げております。この企業理念のもと、ダイダングループ行動基準に則り、ステークホルダーの皆様との信頼関係を構築するとともに、事業活動を通じて社会課題・環境課題の解決を図り、豊かで持続可能な社会の実現に努めます。

1

光と空気と水を生かす環境負荷低減技術で、人々に快適な空間を提供しつつ、地球環境保全に貢献します。

2

すべての人の人権と個性を尊重した企業風土を醸成し、一人ひとりの多様性を重視した経営を推進します。

3

コンプライアンスを徹底するとともに、コーポレート・ガバナンス体制の継続的な強化を図ります。

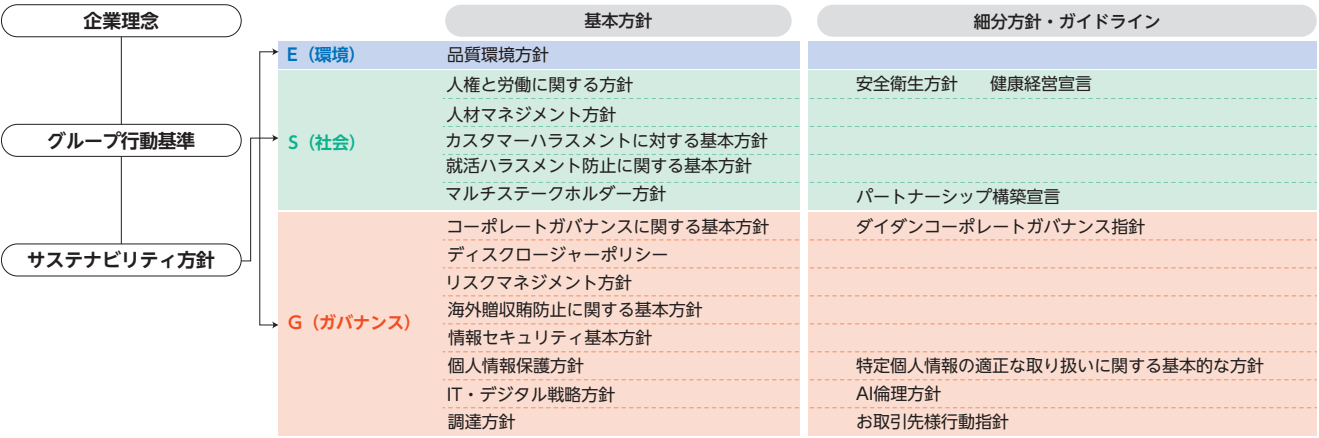
4

ステークホルダーとの双方向の対話を通じて、社会からの期待や要請に対応し、強固な信頼関係の構築を目指します。

5

本方針をグループ会社及び協力会社とも共有し、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを一体となって推進します。

各方針の位置づけ

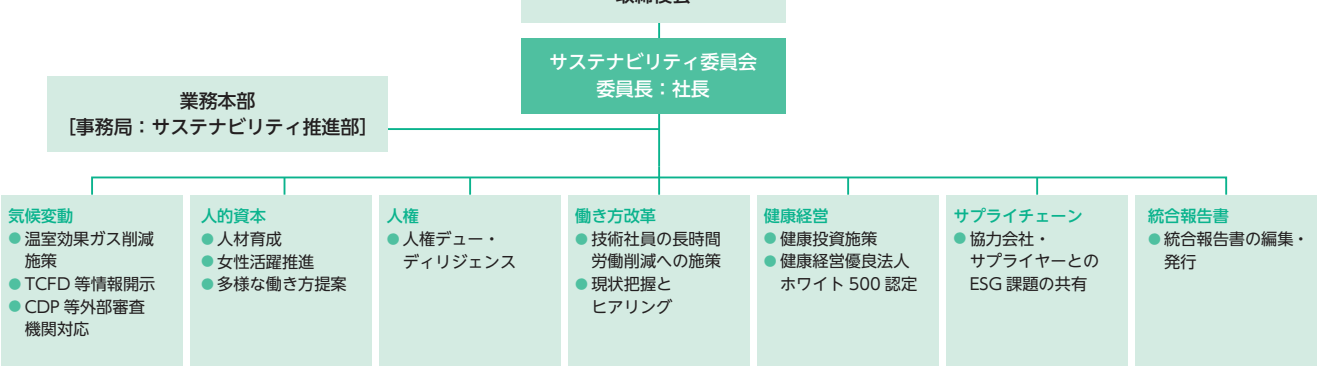


サステナビリティ推進体制

当社は、持続可能な社会への貢献と企業価値向上の両立に向け、社長を委員長とするサステナビリティ委員会を取締役会のもとに設置し、事務局としてサステナビリティ推進部を置いています。委員会はサステナビリティ方針の実現に向け、次の3点の事項を主に取り扱います。

- 1.持続可能な社会の実現に向けた事業戦略の立案・推進
- 2.CSR・環境活動・社会貢献活動の企画・推進
- 3.ESGに関する対外開示と外部評価向上施策の推進
- また、気候変動や人権などの重要な項目は、主管部署を定めたテーマ（会議体）で実務を推進します。

各テーマ（会議体）



環境負荷リスクの低減

TCFD 提言に基づく情報開示

「カーボンニュートラルへの貢献」をマテリアリティ（重要課題）として位置付け、「ダイダングループサステナビリティ方針」のもと、事業活動を通じた環境負荷低減への取り組みを推進しています。

2021年8月にはTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明するとともに「TCFDコンソーシアム」へ参画しました。TCFD提言が推奨する4つの項目である「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」について開示しています。

今後も、気候変動が事業活動に及ぼす影響の分析をさらに進め、気候関連の適切な情報開示に取り組んでいきます。

TCFD 推奨 気候関連情報開示項目

ガバナンス	戦略	リスク管理	指標と目標
気候関連のリスクおよび機会に係る組織のガバナンス	気候関連のリスクおよび機会が組織の事業・戦略・財務計画に及ぼす実際の影響と潜在的な影響	気候関連のリスクについて組織が特定・評価・管理する手法	気候関連のリスクおよび機会を評価・管理する際に使用する指標と目標

1. ガバナンス

当社は、持続可能な社会の実現に向けて、ESG・サステナビリティに関する事業戦略の立案および取り組みについて審議するサステナビリティ委員会（委員長：社長）を取締役会のもとに設置しています。

サステナビリティ委員会（2025年度は7回開催）は、気候変動への対応を含む事業戦略（マテリアリティへの対応）やリスクと機会に関する取り組みの状況について審議し、その結果を取締役会に報告・付議し、取締役会による監督を受ける体制となっています。

当社の気候変動対応に関する最高責任者は、社長であり、気候関連リスクと機会への対応やTCFD提言に沿った開示対応等を中心となって推進しています。また、当社のリスク全般を管理するリスクマネジメント委員会を社長が主管し、サステナビリティ委員会とリスクマネジメント委員会が相互に情報共有を行うことで、リスク管理においても気候関連リスクの観点を反映しています。

2. 戦略

当社は、気候変動が事業にとって重要な課題であることを認識しており、気候関連のリスクおよび機会を短期から長期の視点で特定し、その影響を評価しました。また、1.5℃シナリオ等を用いて分析を実施し、気候変動による事業インパクトの試算および対応策の検討をしました。右表は、当社が認識している主な気候関連リスクと機会、およびその対応策です。

今後は、これらの気候関連リスクと機会の分析結果をもとに、マテリアリティとして設定した「カーボンニュートラルへの貢献」に係る取り組みに反映していきます。

分析のプロセス

リスク・機会の特定	重要度評価	インパクト試算
● 建設業界におけるリスクと機会の情報を収集	● 特定したリスク・機会を「発生可能性」と「影響の大きさ」の2軸で定性評価	● 既存の気候関連シナリオ等を用いて、重要度の高いリスクと機会による事業インパクトを定量的に把握
● TCFD 提言のフレームワークに基づき、自社にとっての移行リスクおよび物理的リスクを特定		● 影響の大きいリスクと機会に対して対応策を検討

●シナリオ設定について

シナリオ

シナリオ分析では、パリ協定の目的に合わせ地球の平均気温上昇を産業革命以前の水準から1.5℃までに抑制する世界（+1.5℃の世界）と、なりゆきで進む世界（+4℃の世界）の2つの世界を設定しました。

+1.5℃の世界では、IEA WEOのNet Zero Emissions by 2050 (NZE) シナリオやAnnounced Pledges Scenario (APS)、IPCCのRCP2.6、+4℃の世界では、IEA WEOのStated Policies Scenario (STEPS)、IPCCのRCP8.5を参照しています。

対象

分析対象事業は、国内事業としています。当社の国内売上は、全体の87%を占めています。

時間軸

短期を現在～3年以内、中期を2030年まで（ダイダングループ長期ビジョン＜Stage2030＞期間およびSDGs目標年）、長期を2050年（2050年カーボンニュートラル）頃までと設定しています。また、将来的な財務影響の評価は、2030年3月期時点を分析対象としています。

気候関連リスクと機会一覧

リスク分類			主なリスク	時間軸	財務影響の評価		対応策
					+1.5℃	+4℃	
移行リスク	政策・法規制	カーボンプライシング	炭素税の導入により、事業活動・施工に係る費用が増加。また、炭素クレジット購入等、排出量取引に係る費用が増加する	中期～長期	小	小	● 実質再生可能エネルギー由来電力への切替 ● 自社のZEB化を含む、自社施設の消費エネルギーの削減 ● エコカー導入の推進 ● BIM・WEB会議・クラウド等のICTを活用したDX推進による事業活動のコスト低減
		新築ビルの建設に対する規制の強化	新築ビルに対する規制強化・認証制度・省エネルギー基準への対応不足により、受注機会を逸失する	短期～長期	大	中	● 新築ビルに対する規制強化・認証制度・省エネルギー基準への対応体制の見直し
	移行リスク	再生可能エネルギー・省エネルギー技術の普及	省エネルギー技術・再生可能エネルギー技術への対応が遅れることで、競争力が低下し、受注機会が減少する	短期～長期	大	中	● 自社ZEBの運用ノウハウを活用した省エネルギー設備提案の推進 ● 大学等と連携した共同研究等のオープンイノベーションの推進
		市場	顧客行動の変化	短期～長期	大	大	● 脱炭素社会に向けた技術動向、顧客の設備投資動向を捉えた営業企画の強化
	評判	投資家・株主の行動変化 (ESG投資の拡大)	脱炭素の取り組みに対する情報開示の不足により、金融市場からの評価と信頼が低下する	短期～長期	—	—	● IR活動でのサステナビリティ情報発信と対話の強化
		顧客からの評判の変化	脱炭素への取り組みに関して社会的評価が獲得できず、市場からの信頼を失い、受注機会が減少する	短期～長期	大	大	● ウェブサイト、統合報告書による積極的な情報発信 ● カーボンニュートラルに向けたイニシアティブへの積極的な参加 ● 「ダイダンの森」育成・整備活動の推進

リスク分類			主なリスク	時間軸	財務影響の評価		対応策
					+1.5℃	+4℃	
物理的リスク	急性リスク	気象災害の頻発・激甚化 (台風、豪雨等)	豪雨や台風の頻発・激甚化による、自社社屋への損害発生、ライフラインの停止、工事見合わせ等により、事業運営に伴うコストが増加する	短期～長期	小	小	● 事業継続マネジメントシステムの運用によるリスク軽減 ● 自社のZEB化によるレジリエンス強化
		(夏季) 平均気温の上昇	平均気温上昇により、建設現場で働く人々の健康リスクが高まるほか、生産性の低下や技術者不足が発生する	短期～長期	小	中	● 空調服を導入し、熱中症防止対策を実施 ● 施工現場でのDX推進、ロボット活用による生産性向上と労働時間抑制
	慢性リスク	降水パターンの変化	ゲリラ豪雨が頻発することで、建設現場における浸水被害が発生し、工事遅延や復旧に伴うコストが増加する	短期～長期	小	小	● サプライヤー、協力会社などサプライチェーンの連携強化

※移行リスクにおけるカーボンプライシングと物理的リスクは利益への影響度を、それ以外のリスクおよび機会は売上への影響度を評価しました

・利益に関する影響度評価基準…… (小：～1億円以下、中：～10億円以下、大：10億円超)
・売上に関する影響度評価基準…… (小：～20億円以下、中：～200億円以下、大：200億円超)

機会分類		主な機会	時間軸	財務影響の評価		対応策
				+1.5℃	+4℃	
機会	資源の効率性、レジリエンス	省エネルギー・再生可能エネルギー技術の普及に伴う省エネルギービルやスマートシティ関連の需要拡大	短期～長期	大	大	●省エネルギー改修提案、ZEB化技術・IoT技術を生かした提案により、再生可能エネルギーおよびZEB案件の営業を強化 ●再生可能エネルギーの有効活用やZEB化に関する技術開発を推進
		エネルギー・マネジメント関連技術の導入強化	短期～長期	中	小	●遠隔監視・制御システム開発等により、建物および建物群のエネルギー・マネジメントのためのソリューションサービスを展開
	製品／サービス	再生可能エネルギーの促進に係る政策強化	短期～長期	大	中	●再生可能エネルギーを有効活用するための技術開発を推進
		顧客行動の変化	短期～長期	大	大	●自社のZEB化で検証したZEBとウェルネスを実現する次世代オフィスの提案
	(夏季) 平均気温の上昇	冷房能力増強工事の需要が増大し、受注機会が増加する	短期～長期	中	中	●冷房能力増強工事の提案強化

3. リスク管理

当社は、事業に関するリスクを最小化するために、リスクマネジメント方針を策定し、リスクマネジメント委員会にて主なリスクを発生頻度、脅威度等に基づき、総合的に判断して特定・評価しています。当社の気候関連リスクと機会については、サステナビリティ委員会のもとに組成された気候変動テーマが中心となり、気候関連リスクの重要度評価およびリスクと機会が当社事業に与える影響について特定・評価し、その取り組みの進捗状況等について取締役会に報告しています。

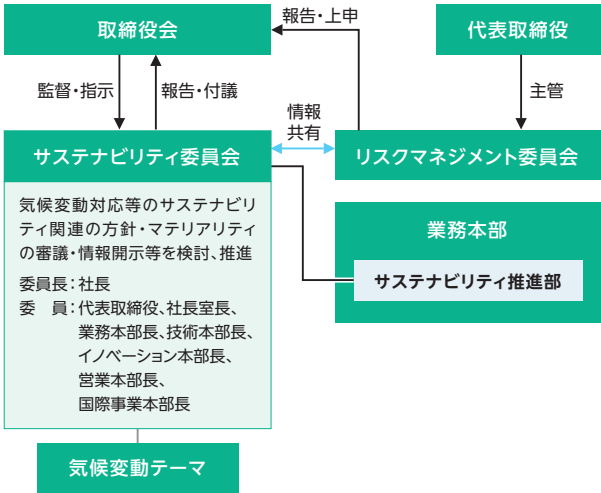
また、サステナビリティ委員会における討議内容について当社のリスクを管理するリスクマネジメント委員会と相互に情報共有することにより、リスクマネジメントプロセスに気候関連リスクが適切に反映される体制を構築しています。

4. 指標と目標

当社は、マテリアリティ（重要課題）の一つとして「カーボンニュートラルへの貢献」を特定しています。そのマテリアリティに基づき、気候関連リスクと機会を適切に評価するために、中長期の定量的な目標を策定した上で、活動を推進しています。

温室効果ガス排出量については、Scope1 + 2 をSBTiより認定された2029年度（2030年3月期）までに2019年度比で49.1%削減することを目標としています。これまでに自社社屋のZEBへの建替え、実質再生可能エネルギー由来の電力への切り替え、およびハイブリッド車等エコカーの導入促進等の取り組みを行ってきました。今後も、太陽光発電の増設、オフィス電力の再生可能エネルギー化、プラグインハイブリッド車、バッテリー式電気自動車、水素自動車などへの切り替え、作業所の電力の脱炭素化を進めていきます。

Scope3については、SBTiより認定された2029年度（2030年3月期）までにカテゴリ11を2019年度比で25.0%削減することを目標としています。建物運用段階のCO₂削減に貢献するよう、設計提案の採用によるカテゴリ11の削減を推進しています。今後も、脱炭素化に向けた研究・開発や取引先等との積極的な対話を通じたバリューチェーン全体での温室効果ガス排出量削減を図っていきます。



長期ビジョンと中期経営計画	事業領域	サステナビリティならびにガバナンスへの取り組み	データ集
---------------	------	-------------------------	------

気候変動移行計画

分類	項目	2025年 3月期実績	2026年 3月期実績	2027年 3月期目標	2030年 3月期目標
温室効果ガス 関連事項	Scope1+2の 温室効果ガス排出量の削減（連結）	14.6%削減 (2019年度比)	34.7%削減 (2019年度比)	36.6%削減 (2019年度比)	49.1%削減 (2019年度比)
	Scope3の温室効果ガス排出量の削減 (※単体、カテゴリ11)	19.6%削減 (2019年度比)	0.6%削減 (2019年度比)	10.7%削減 (2019年度比)	25.0%削減 (2019年度比)
投資関連事項	太陽光発電の発電量	148MWh	151MWh	181MWh	200MWh
	オフィスの再生可能エネルギー化	80.4%	98.7%	99.0%	100%
	プラグインハイブリッド車、バッテリー式 電動自動車、水素自動車（燃料電池車） などへの切り替え	2.6%	2.7%	10.0%	20.0%
	作業所の電力の脱炭素化	—	非化石証書購入により 35%非化石電源化	非化石証書購入により 50%非化石電源化	非化石証書購入により 95%非化石電源化
	大阪本社のガス空調の脱炭素化	—	再生可能エネルギーへの 切替完了	—	—
	脱炭素関連研究開発費	131.1百万円	77.6百万円	10億円 (過去3年間の累計)	27.5億円 (過去6年間の累計)
事業関連事項	ZEB関連技術情報の社内連携・意識啓発の 推進	—	—	—	—
	ZEB化等の新築・改修工事の受注件数	13件	14件	各年10件	各年10件
	Scope3 カテゴリ11の削減提案の推進 設計提案の採用による建物運用段階のCO ₂ 削減貢献量（運用期間15年）	263,174t-CO ₂	376,461t-CO ₂	200,000t-CO ₂ 以上	200,000t-CO ₂ 以上

Scope別温室効果ガス排出量

Scope・カテゴリ			該当する活動	排出量（t-CO ₂ ）				削減率（％）
				2019年度 （基準年）	2023年度	2024年度	2025年度	2019年度比
Scope1 （連結）	直接排出	事業所・作業所・社有車の 燃料消費による直接排出量	1,866	1,618	★ 1,739	★ 1,675	△ 10.2	
Scope2 （連結）	エネルギー起源 の間接排出	事業所・作業所で購入した 電気の使用に伴う間接排出量	2,136	1,420	★ 1,677	★ 939	△ 56.0	
Scope1+2（連結）			4,002	3,038	3,416	2,614	△ 34.7	
Scope3 （連結）	Scope1,2以外 の間接排出	事業活動に関連する他社の 排出量	2,362,636	2,584,006	★ 1,992,555	★ 2,511,664		
Scope3内訳								
カ テ ゴ リ	1	購入した製品・サービス	購入した機器・材料が 製造されるまでの活動に伴う排 出量	260,684	240,294	227,166	230,926	
	2	資本財	自社の資本財の建設・製造に 伴う排出量	1,154	7,123	3,258	5,914	
	3	Scope1,2に 含まれない燃料 およびエネル ギー関連活動	購入した燃料・電力の上流工程 （採掘、精製等）に伴う排出量	775	652	881	890	
	4	輸送、配送 （上流）	機器・材料の購入先から施工 現場までの輸送に伴う排出量	25,100	23,678	24,270	23,002	
	5	事業から出る 廃棄物	事業所・作業所・施工現場で 発生した廃棄物の輸送、処理に 伴う排出量	1,134	1,274	1,435	1,522	
	6	出張	従業員の出張に伴う排出量	376	347	317	319	
	7	雇用者の通勤	従業員が通勤する際の交通機関 での移動に伴う排出量	483	547	544	657	
	11	販売した製品の 使用	完成引渡し物件の納入設備の 運用に伴う排出量（運用期間 15年）	2,069,840 (1,977,386)	2,306,970 (2,050,614)	1,732,277 (1,590,778)	2,245,210 (1,965,907)	△ 0.6
	12	販売した製品の 廃棄	納入した機器・材料の廃棄時の 処理に伴う排出量	3,089	3,119	2,408	3,223	
	Scope1 + 2 + 3（連結）			2,366,637	2,587,044	1,995,972	2,514,278	

※ 2024年度および2025年度のScope1・2・3の排出量（★記載の箇所）は独立第三者機関（株式会社サステナビリティ会計事務所）による限定的保証を取得している。
※ カテゴリ8～10、13～15は該当する活動がないか僅少のため除外。
※ カテゴリ11の（ ）内数値は国内単体の排出量。

事業活動を通じた環境負荷低減の取り組み

当社は、マテリアリティ（重要課題）である「カーボンニュートラルへの貢献」に向けて、温室効果ガスの削減ならびに再生可能エネルギーの利用促進に取り組んでいます。

持続可能な社会の実現のために当社が最も寄与できることは、環境負荷の少ない建築設備の提供であり、そのためにもお客さまへの提案活動を積極的に推進しています。また、当社の事業活動にともなう環境負荷の低減も不可欠であり、オフィスならびに施工現場における省エネ、省資源化に取り組んでいます。

地球温暖化に影響するフロンの漏洩防止、産業廃棄物の排出削減と分別、ならびに水使用量の削減や水資源の保全に対する取り組みを継続することも重要と考えています。

当社は、ISO14001の国内全事業所一括認証を維持し、従業員および関係者が地球温暖化対策を含む環境保全に対する認識をさらに深め、SDGsの達成や生物多様性の保全に貢献していきます。

環境マネジメントシステム（国内単体を対象範囲） 2025年度環境目標・活動結果

	主な目標または監視項目	2024年度実績	2025年度実績	2025年度目標	判定
温室効果ガス	Scope1（直接排出量） ^{※1} の把握と削減	1,739tCO ₂	1,675tCO ₂		－
	Scope2（間接排出量） ^{※2} の把握と削減	1,589tCO ₂	842tCO ₂		－
	Scope1+2（原単位）の把握と削減 完成工事高（百万円）当たりの温室効果ガス排出量	13.8kgCO ₂ /百万円	11.4kgCO ₂ /百万円		－
	オフィスの温室効果ガス排出量の削減 ^{※3}	388tCO ₂	342tCO ₂	380tCO ₂ 以下	○
	オフィスの消費電力量の削減 ^{※3}	2,580MWh	2,683MWh	2,500MWh以下	△
	（うち再生可能エネルギー量 ^{※3} ）	(2,075MWh)	(2,196MWh)		－
	ハイブリッド車等エコカー導入率の向上	99.7%	99.1%		－
	Scope3カテゴリ11 ^{※4} の削減提案の推進 設計提案によるCO ₂ 削減提案量（運用期間15年）	494,903tCO ₂	514,838tCO ₂	500,000tCO ₂ 以上	○
廃棄物	Scope3 カテゴリ11 ^{※4} の削減提案の推進 設計提案の採用によるCO ₂ 削減貢献量（運用期間15年）	263,174tCO ₂	376,461tCO ₂	200,000tCO ₂ 以上	○
	産業廃棄物総排出量の把握と削減	10,004ton	7,600ton	10,000ton以下	○
	（うち廃プラスチック類の排出量）	1,222ton	1,021ton	1,000ton以下	△
	産業廃棄物最終処分量の把握と削減	1,282ton	985ton		－
	オフィスの一般廃棄物排出量の把握と削減	95ton	86ton		－
水資源	産業廃棄物の分別の推進 混合廃棄物の排出率の低減	16.7%	14.2%	10%以下	△
	水資源投入量の把握と削減	97,178㎡	79,800㎡		－
	（うちオフィスにおける水資源投入量 ^{※3} ）	(11,645㎡)	(11,436㎡)		－
その他	水資源投入量（原単位）の把握と削減 完成工事高（百万円）当たりの水資源投入量	0.403㎡/百万円	0.362㎡/百万円		－
	グリーン購入率の向上	58.0%	62.8%	60%以上	○
	オフィスにおけるコピー用紙使用量の削減	37.1ton	33.8ton	35ton以下	○

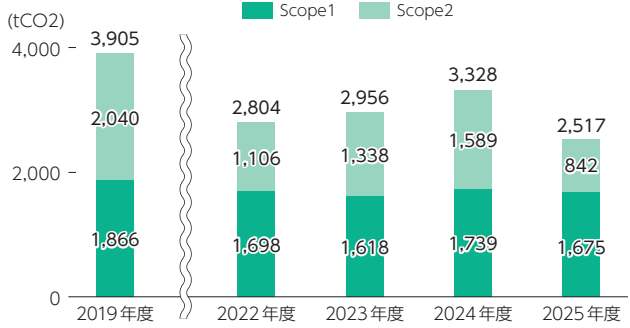
※1 Scope1：ガス、灯油、ガソリン消費によるCO₂排出量
※2 Scope2：二次エネルギー（電力）消費によるCO₂排出量
※3 研究開発施設は除く
※4 Scope3 カテゴリ11：施工した設備の運用に関するCO₂排出量

温室効果ガスの排出量削減

当社は、これまでに自社社屋のZEBへの建替え、実質再生可能エネルギー由来の電力への切り替え、およびハイブリッド車等エコカーの導入促進やガス空調の脱炭素化等の取り組みを行ってきました。今後も、太陽光発電の増設、オフィス電力の再生可能エネルギー化、プラグインハイブリッド車、バッテリー式電気自動車、水素自動車等への切り替え、作業所の電力の脱炭素化を進めていきます。

これによりScope1+2（国内単体）の2025年度実績は2019年度比35.6%削減となりました。当社は、2019年度を基準として2030年までにScope1+2を49.1%削減することを目標としています。

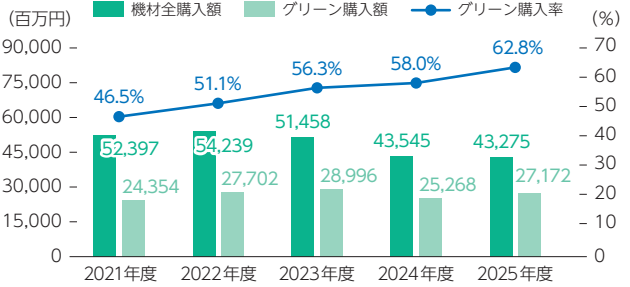
温室効果ガス排出量実績



グリーン購入の実績

当社は、「省エネルギー・高効率機器の採用」「エコ材料の採用」「長寿命化機材の採用」「低大気汚染機器の採用」「節水型器具などの採用」の5つの活動項目に対して、「グリーン購入対象品目」を定めており、お客さまに「グリーン購入」を積極的に提案しています。2025年度のグリーン購入率は、62.8%となりました。

グリーン購入実績



品質環境マネジメントシステム

当社の品質環境方針および品質環境管理体制については、下記よりご覧ください。



品質環境方針および品質環境管理体制

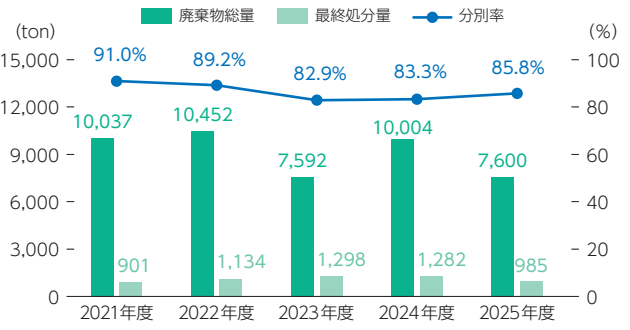
<https://www.daidan.co.jp/sustainability/environment/quality/>

産業廃棄物の分別

当社は、すべての施工現場で廃棄物の分別を推進しています。

2025年度に当社が排出事業者となった施工現場の産業廃棄物総排出量は、約7,600トン、分別率は85.8%となりました。また、オフィスにおいても廃棄物の削減と分別を推進しています。2025年度のオフィスからの一般廃棄物量は、約86トンとなりました。

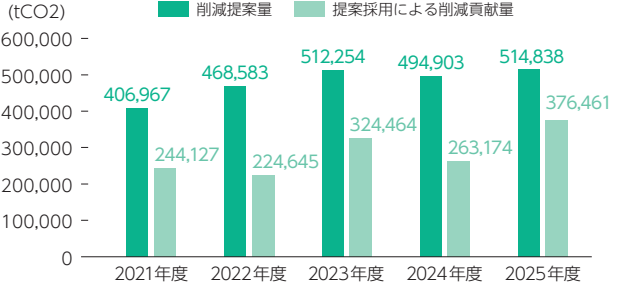
産業廃棄物の分別実績



設計提案採用によるCO₂削減貢献量

当社は、設計段階において、お客さまへの省エネルギー提案を積極的に行い、建物運用段階のCO₂削減に努めています。2025年度の設計提案によるCO₂削減提案量は514,838tCO₂、設計提案採用によるCO₂削減貢献量は376,461tCO₂となりました。

設計提案採用によるCO₂削減貢献量実績（運用期間15年）



水資源への取り組み

当社は、オフィスにおける水資源投入量の把握と節水型器具の導入による水資源使用量の削減に取り組んでいます。また、お客さまへの雨水利用、排水再利用、節水型器具等の水資源有効利用提案を積極的に推進しています。さらに、海岸や河川の美化・清掃活動など地域の環境貢献活動への参加を促進しています。

脱炭素に貢献する建物づくり

政府のエネルギー基本計画では、2050年にストック平均で年間の一次エネルギー消費量の収支ゼロを目指す建物、ZEH・ZEB(Net Zero Energy House・Net Zero Energy Building)基準水準の省エネ性能確保を目指し、2030年度以降の新築住宅・建築物も同水準の確保を目指しています。当社は、マテリアリティ「カーボンニュートラルへの貢献」において、ZEBを重要施策と位置づけて、お客さまの状況に応じた提案と工事を通じて、脱炭素に寄与する建物づくりを推進しています。2025年度は大阪ガス株式会社 Daigas Innovation Centerなど14件のZEB化等の新築・改修工事に携わりました。

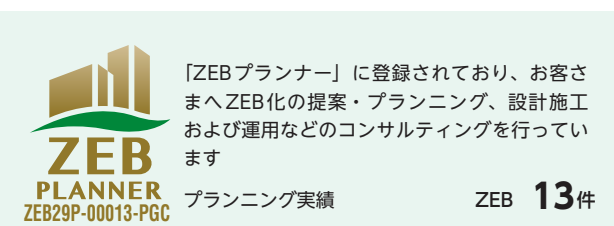
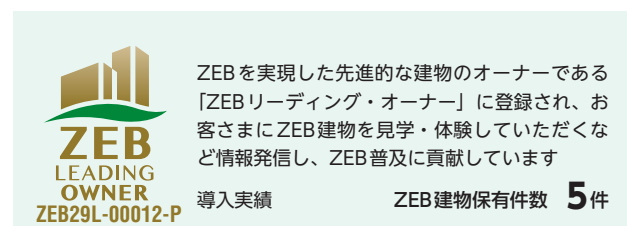
ZEBのリーディングカンパニーとして

ダイダンは、自社ビルでのZEB化を進め、リーディングオーナーとして技術知見を獲得するとともに、社外への情報発信および社内ノウハウの蓄積に向けた技術者研修を推進しています。これらを通じて、ZEBの重要性を社内外に浸透させるとともに、技術力の向上を図っています。

近年は新築案件を中心にZEBの普及が進む一方、既存ストックの脱炭素化に向けては、建物ごとの制約条件を踏まえた対応が求められます。当社は、お客さまの状況に応じて改修ZEBにも取り組み、既存建物の脱炭素化に貢献しています。改修においては、建物用途・稼働条件を踏まえ、必要に応じて運用の見直しまで統合して検討し、投資対効果（省エネ効果の確からしさ、工事中の事業影響の最小化等）を重視した提案を、ZEBプランナーとして実施しています。



大阪ガス株式会社 Daigas Innovation Center
用途：事務所、工場など、規模：15,969㎡、地上4階
ZEBランク：ZEB Ready



資源循環による廃棄物の削減

当社は、建物の脱炭素だけでなく、産業分野での資源循環にも取り組んでいます。超臨界CO₂技術をもとに半導体工場などで使用されるエアフィルタを再生し、廃棄物削減とCO₂排出抑制に貢献しています。

超臨界CO₂を活用した取り組み

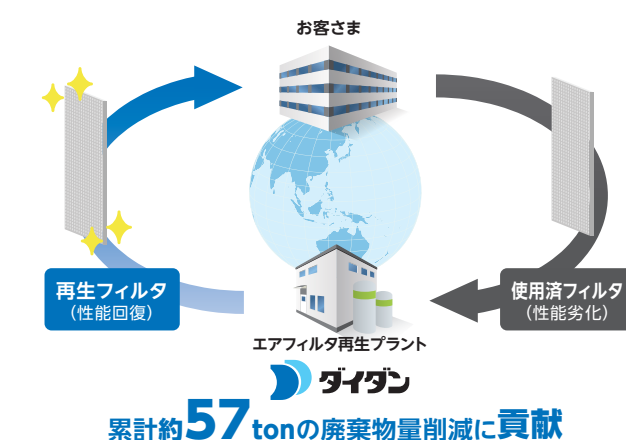
超臨界CO₂は、環境負荷の低い溶剤として、大量の有機溶剤の代替に利用できる特殊な状態のCO₂です。当社はこの超臨界CO₂を用いて、これまで再生できなかった有機ガス用エアフィルタの洗浄再生技術を開発し、実用化しています。また、超臨界CO₂技術の新たな適用先に向けた取り組みも行っており、社会の環境負荷低減に貢献する技術開発を積極的に推進しています。

※超臨界CO₂：CO₂を温度31.1℃、圧力7.4MPa（74気圧）以上にした状態のCO₂であり、気体の浸透性と液体の溶解性を併せ持つ流体

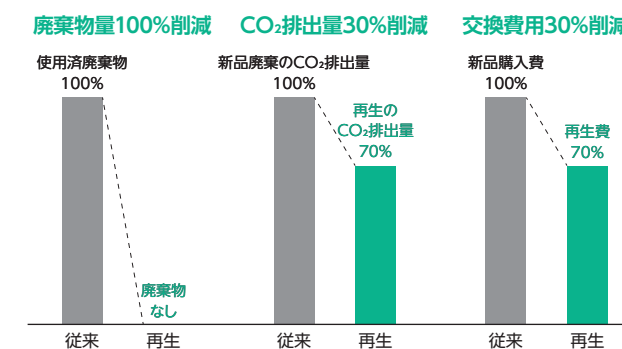
半導体工場向けフィルタ再生サービス

半導体工場では、空気をきれいにするために、大量のエアフィルタがさまざまな製造プロセスで使用されていますが、エアフィルタは寿命に達すると使用済み品として廃棄物処理されています。

ダイダンは、この使用されたエアフィルタを超臨界CO₂で洗浄再生し、お客さまに返却するクリーニングサービスを行っています。再生されたエアフィルタは、新品のエアフィルタの製造と比較して、交換費用を30%削減することが可能です。また、エアフィルタは再利用するので、廃棄物が発生せず、CO₂排出量で換算すると、新品製造と比較して、30%のCO₂排出量の削減につながります。



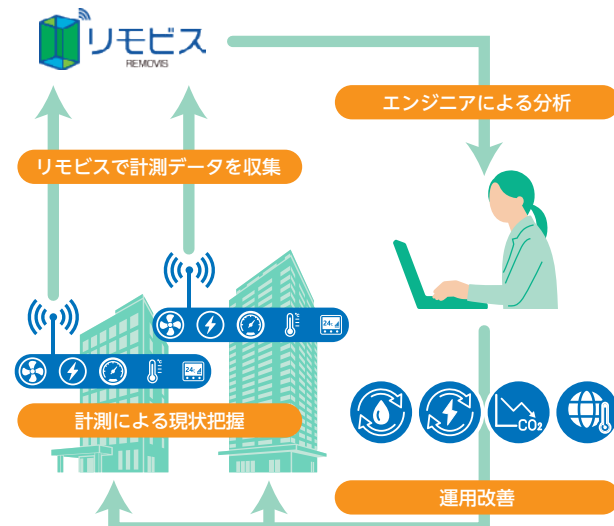
再生エアフィルタ利用時の効果



オフィスビルの省エネルギーサービスの確立に向けて

住商ビルマネジメント株式会社様、株式会社日建設計総合研究所様・ダイダンの3社は、比較的容易かつ安価で導入可能なオフィスビルの運用改善による省エネルギーサービスの確立に向けて取り組んでいます。本サービスは、当社の「REMOVIS®」*と簡易計測機器により半年～1年間の設備運転データや室内環境データの計測・収集を行い、得られた各種データをもとにエネルギー使用状況や室内環境を分析し、問題点の抽出と改善策を立案し実践するものです。2025年度は、東京都内の某オフィスビル（延床面積約46,000㎡）においてPoC（概念検証）を実施しました。PoCの結果とともに、サービス内容の改善を図り、2026年度以降は複数のオフィスビルへの展開を計画しています。

※「REMOVIS®」：ダイダン独自のクラウド/IoTを活用した計測・監視制御システム

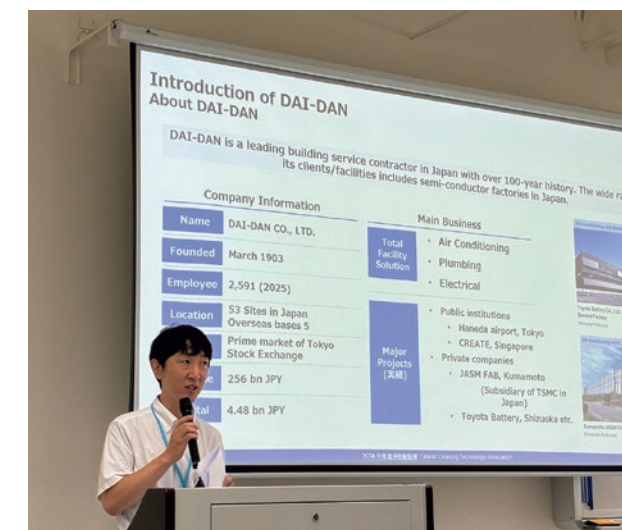


台湾クリーン技術協会のフォーラムでの講演

日本でフィルタ再生サービスの実績を積み上げている中、国立台北科技大学の胡石政教授*の招待により、半導体クリーンルームの空気清浄やコンタミネーションコントロールの技術開発を推進する台湾クリーン技術協会の国際フォーラム2026（Taiwan Cleaning Technology Association Annual Meeting & International Forum 2026）にて招待講演を行いました。

本講演では、超臨界CO₂技術やフィルタ再生による環境負荷低減内容を紹介し、現地の専門家・関係企業への認知向上と技術交流を行いました。これらの機会を通じ、半導体産業が集積する台湾での事業展開につなげていきます。

※胡石政教授：国立台北科技大学教授、ASHRAE フェロー、空調・空気清浄・コンタミネーションコントロールが専門



招待講演の様子

社会に対する責任の実践

人権に関する取り組み

当社グループは人権尊重を企業の責務と捉え、「人権と労働に関する方針」のもと、人権への負の影響の予防・低減、発生時の是正・救済、継続的な改善を目的に人権デュー・ディリジェンスを実施しています。これらの取り組みは、UNGP^{*}等の国際的枠組みや国内外の動向を踏まえて進めています。

※ UNGP：「ビジネスと人権に関する指導原則（United Nations Guiding Principles on business and human rights）」の略。

人権と労働に関する方針

人権デュー・ディリジェンスを実施するにあたり、当社グループは「人権と労働に関する方針」を定めています。差別・ハラスメントの防止、強制・児童労働の排除、労働安全衛生、適正な労働条件等に関する考え方を明確化し、役員・従業員に加え、取引先を含むサプライチェーンにも周知・浸透を図っています。また、2024年度からは協力会社向けのアンケートを実施しており、2025年度は対象範囲を広げるとともに、結果のフィードバックを通じて当社方針のさらなる周知を図りました。



人権と労働に関する方針

<https://www.daidan.co.jp/human-rights/>

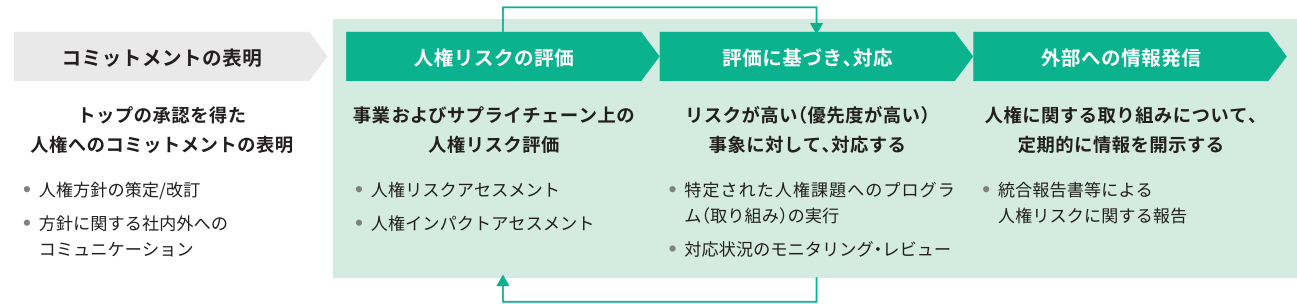
人権デュー・ディリジェンスの実施

●人権デュー・ディリジェンス推進体制

人権を尊重した経営の推進のために右記体制を構築しています。人権デュー・ディリジェンステーマを重要な作業部会と位置づけ、当社の主要分野に精通したメンバーで構成されています。また、当社の人権関連活動をリードする当該メンバーに対して、人権に関する包括的な理解と最新動向の把握を目的として、社外専門家による人権研修を実施しています。

監督責任	取締役会
執行責任	人権・労働分野の適正運用に係る担当役員
推進体制	サステナビリティ委員会および コンプライアンス推進室を中心とする 人権デュー・ディリジェンステーマ

●人権デュー・ディリジェンスのプロセス



●人権リスクの評価

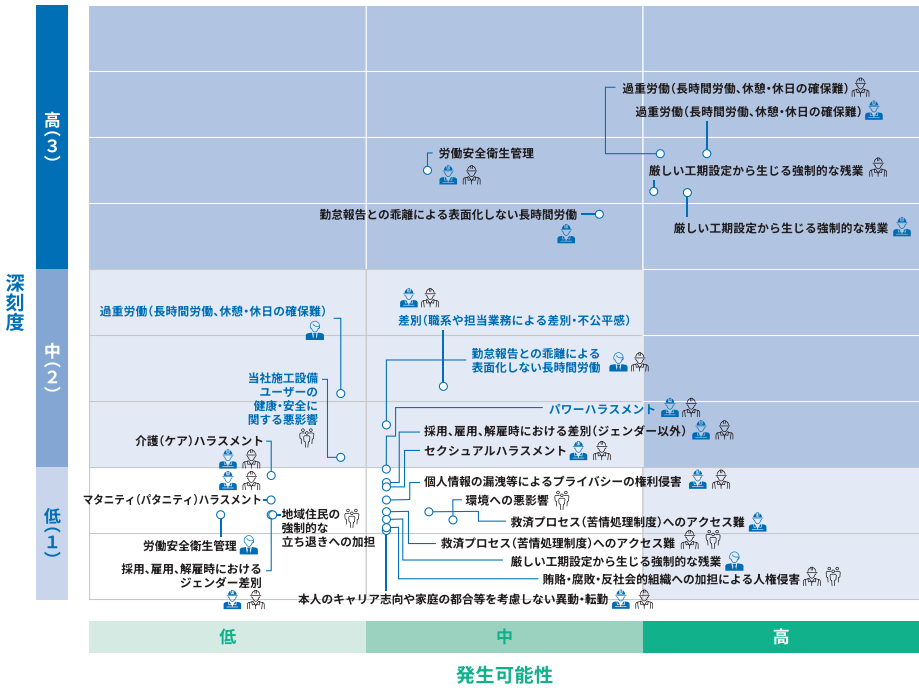
事業およびサプライチェーンにおける人権リスクを網羅的に洗い出し、「発生可能性」および「深刻度」の観点から評価しています。評価にあたっては、従業員（契約社員を含む）および協力会社を対象に、人権に関する研修後アンケートや協力会社アンケート等を通じた意見聴取（ステークホルダー・エンゲージメント）を実施し、現場における懸念や意見を把握して評価結果に反映しています。得られた意見や懸念は、人権リスクマップの作成・見直しや重要な人権課題の特定に活用し、特定された課題については労働安全衛生管理の強化や労務管理の改善等の対応策の検討・実施につなげ、人権への負の影響の防止・低減に活用しています。

評価の範囲	
項目	対象
①地域	国内拠点
②事業範囲	設備工事業
③ステークホルダー	自社の従業員・契約社員のほか、協力会社（従業員・契約社員）までを含む

人権リスクマップ

数値化した「発生可能性」および「深刻度」をもとに、人権リスクマップを作成し、作業所における「労働安全衛生管理」、「勤怠報告との乖離による表面化しない長時間労働」、「厳しい工期設定から生じる強制的な残業」、「過重労働（長時間労働、休憩・休日の確保難）」が特に重要な人権リスクと特定しました。

凡例		
社内	作業所	
	事務所	
社外	協力会社	
	ユーザー	



重要な人権リスクに対する取り組み

●労働安全衛生管理

当社は、労働安全への取り組みを従来より積極的に進めており、「安全衛生方針」を定め、「度数率（労働災害の発生頻度）」および「強度率（被災内容の重さ）」を開示し、労働災害発生状況を分析しています。ここ2～3年の労働災害発生状況を見ると、現場管理者を含む「経験年数5年未満」「危険予知不足」による災害が多くなっています。「危険予知不足」「ルール不遵守」の低減を目指し、現場における日頃の安全指導、作業員とのコミュニケーションをとり、繰り返し指導が重要であると考え活動を進めています。

●勤怠報告との乖離による表面化しない長時間労働

2024年4月からの法改正により、長時間労働を意識した時間外労働の過少申告等で、実態とかけ離れた労働時間が潜在するリスクがあります。タイムリーな労務管理を行う仕組みを整えるとともに、研修等を通じた適切な労務管理の啓発を繰り返し行います。また、時間外労働を減らす施策の一例として、現場作業の好事例集を社内でも共有し、1時間でも残業を減らす工夫を進めるとともに、休暇を取りやすくするための風土醸成を進めています。

●厳しい工期設定から生じる強制的な残業

客先からの短い工期の要望や少ない閉所日数の設定に対し、案件受注時に「4週8閉所」の条件を提示する等の「客先への交渉力強化」に取り組んでいます。また、設備トップグループ企業として業界内で発信を続けることで外部環境を変えていき、技術力を持ったビジネスパートナーとしてさらなる高みを目指していきます。社内では、より一層の新卒採用・キャリア採用の拡大に取り組んでいます。

●過重労働（長時間労働、休憩・休日の確保難）

当社にとって、長時間労働の是正は喫緊の課題です。長時間労働対策は各事業拠点の法令に従い各所で取り組んでいましたが、継続的に生産性高く働くノウハウを蓄積し、個人ではなくチームで助け合いながら、全社を挙げて長時間労働の是正を実現していくために、「SMILE Project」が始動しました。

人権に関する苦情・通報への対応

人権に関する通報・苦情を受け付け、社内手続きに基づき調査・フォローを実施しています。2025年度は、人権に関する通報・苦情が8件あり、いずれも調査・フォローを実施しました。その結果、当社の重大性判断基準（コンプライアンス委員会での審議対象となる事案等）に照らし、事業活動に関連する重大な人権侵害に該当する事案は確認されていません。

今後、重大な人権侵害に該当する事案が確認された場合は、適切な是正・救済措置を講じ、再発防止に努めるとともに、必要に応じて社内の適切な会議体で審議します。

健康経営の取り組み

健康経営に取り組む目的・方針

●健康経営宣言

2024年4月に、トップメッセージとして社長自ら「ダイダンは健康経営の目指すところ」を宣言しました。

役職員一人ひとりが幸福な生活を送り、一致協力して会社の成長と社会の発展に貢献することが重要であると考えます。

この考えのもと、QOL（Quality of Life）の改善に取り組み、役職員全員の健康で心豊かな生活を目指すことで、会社の発展、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

●ダイダンは健康経営の目指すところ

1. 役職員一人ひとりの健康意識の向上
役職員一人ひとりが健康を意識し、ヘルス・リテラシーの向上を図り、健康を維持・増進するための取り組みを積極的に支援します。

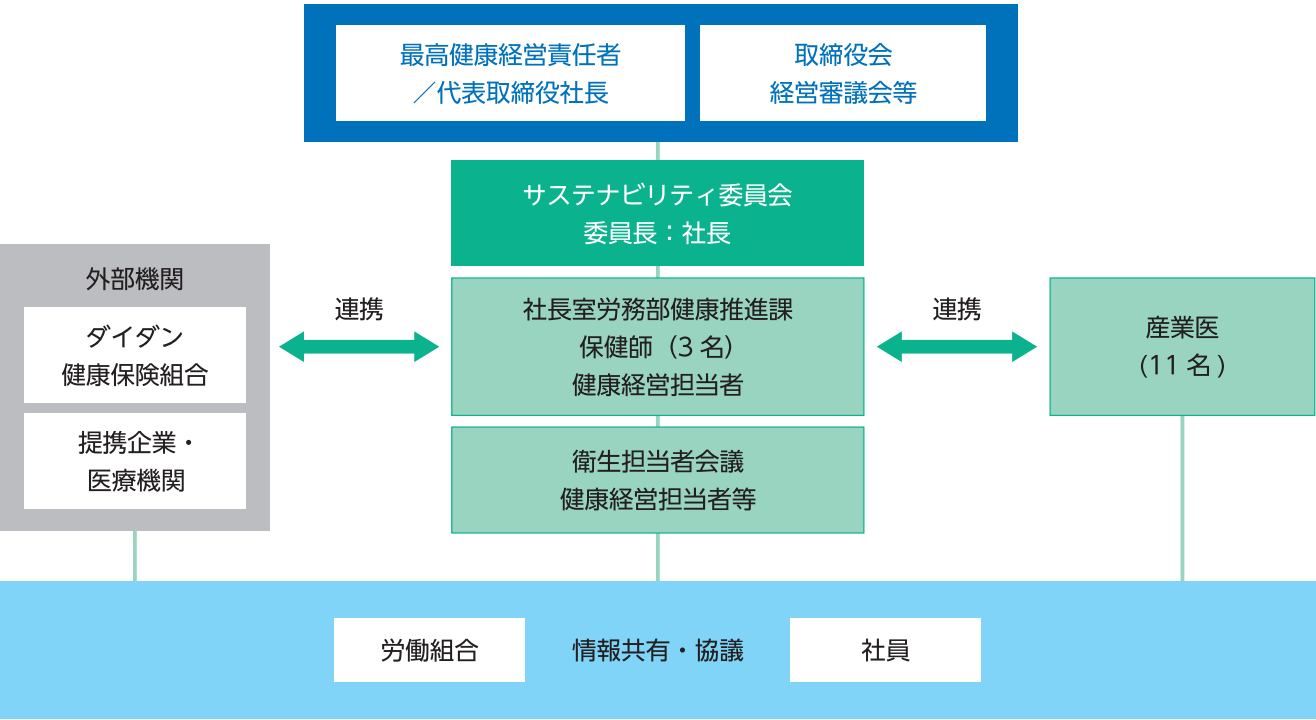
2. 健康で働きやすい職場環境の整備—会社の発展
働き方改革等の推進を通じ、ワークライフバランスを実現し、一人ひとりが能力を最大限に発揮できる健康で働きやすい職場環境を作り、さらなる会社の成長を目指します。

3. 健康寿命の延伸—地域、社会への貢献
役職員および当社と関連する人々が健康で長く活躍できるように支援し、人材を育成することで地域、社会に貢献します。

推進体制

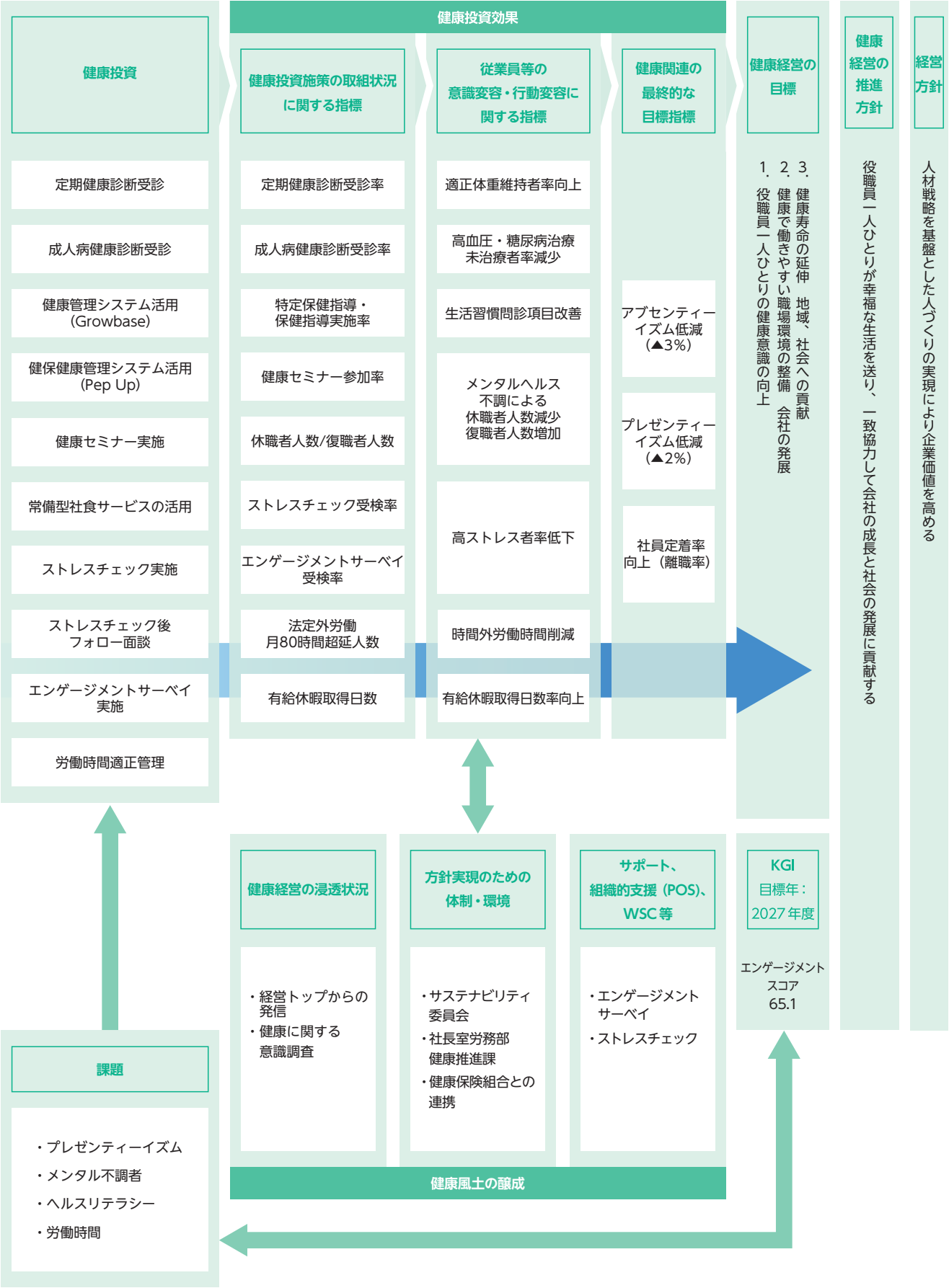
社長を委員長とするサステナビリティ委員会のもと、社長室労務部健康推進課が、健康経営に係る計画・実施・検証ならびに社内展開などの取り組みを推進しています。

また、その結果を取締役に報告・付議し、取締役会による監督を受ける体制となっています。



健康課題と目標

健康経営戦略マップ（2026年度）



具体的な取り組みの実績値

			年度実績			備考
			2023年度	2024年度	2025年度	
健康投資施策の取り組み状況	定期健康診断受診率		100%	100%	100.0%	
	定期診断後の精密検査受診率		92.2%	95.7%	95.4%	
	ストレスチェック受検率		98.8%	99.4%	98.5%	
	広く従業員に行う施策の参加率	健康に関する教育動画 女性の健康に関する教育動画	45.0%	22.0%	66.0%	全従業員対象
	疾病予防対策の参加率	健康情報提供システム	98.0%	96.2%	97.1%	
		ウォーキングラリー	23.4%	26.5%	31.7%	
		特定保健指導該当率	22.2%	22.5%	19.7%	
		特定保健指導実施率	65.2%	80.6%	80.7%	
	各施策の従業員の満足度	健康情報提供システム（Pep Up）	－	35.6%	54.0%	健康に関する意識調査
	労働時間の状況	月平均総労働時間	184時間	173時間	171時間	
従業員の意識変容・行動変容	休暇取得の状況	年次有給休暇取得率	58.3%	56.0%	53.8%	
	健康診断の問診票の集計結果	喫煙率	34.1%	32.0%	32.4%	健康経営度調査票基準
		適正運動習慣者率	23.0%	23.3%	23.7%	健康経営度調査票基準
		適正睡眠維持者率	52.6%	47.2%	47.8%	健康経営度調査票基準
		適正飲酒習慣者率	77.3%	74.0%	81.8%	健康経営度調査票基準
		適正食習慣者率	46.4%	49.7%	51.4%	健康スコアリングレポート基準
	ハイスリク者の管理	生活習慣病率	22.9%	22.2%	20.1%	糖尿病・高血圧・脂質異常
		重症化率	8.2%	8.0%	7.9%	上記＋合併症
		生活機能低下率	0.2%	0.3%	0.4%	上記の重篤な者
	ヘルスリテラシー	健康情報提供システム利用率	38.3%	39.1%	41.7%	月1回以上のアクセス者率
最終的な目標指標	健康診断の結果指標	適正体重維持者率	59.4%	56.9%	56.9%	
		有所見者率	56.9%	69.0%	74.0%	
		血圧リスク者率	1.0%	1.4%	1.1%	
		血糖リスク者率	0.7%	0.3%	0.2%	
		糖尿病管理不良者率	2.0%	2.1%	1.6%	
	離職の状況	平均勤続年数	16.9年	16.6年	15.8年	
	休職の状況	メンタルヘルス不調による休職者数	19人	28人	27人	長期欠勤を含む
		メンタルヘルス以外による休職者数	8人	9人	11人	長期欠勤を含む
	アブセンティーズム	傷病により休暇を取得した日数	3.2日	2.3日	3.1日	全従業員に占める割合
	プレゼンティーズム	労働生産性損失割合	19.0%	18.0%	17.0%	SPQ（東大1項目版）
		対象者数	1,968人	2,009人	2,132人	
		対象者回答率	51.1%	49.9%	71.2%	
	ワークエンゲージメント	エンゲージメントスコア	61.0	63.0	66.6	従業員エンゲージメントサーベイの結果
		対象者数	1,968人	2,009人	2,132人	
		対象者回答率	89.0%	89.0%	92.0%	
	ストレスチェック集計結果	高ストレス者率	12.3%	12.5%	10.2%	

※個別施策投資額：○特定健康診査・指導事業費 10,398千円 ○健康情報提供システム利用費 10,233千円

健康経営優良法人2026（大規模法人部門）ホワイト500 2年連続取得

健康経営優良法人の過去6年連続の認定に続き、「健康経営優良法人2026（大規模法人部門）ホワイト500」に、2年連続で認定されました。今後も、従業員一人ひとりが心身ともにいきいきと働ける職場環境の整備に努めてまいります。



また、健康を基盤とした生産性向上と組織の活性化を通じて、持続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

スポーツエールカンパニー2026 認定取得

コラボヘルスの一環として、ダイダグン健康保険組合の主催のもと「ウォーキングラリー」を年2回開催しています。また、毎年各事業所の有志とともに、近隣のスポットを巡るウォーキングイベントを開催し、MAPにまとめて従業員に提供しています。この活動を通してスポーツ庁の「FUN＋WALK PROJECT」にも参加、併せて「Sport in Life コンソーシアム」に加盟し、「スポーツエールカンパニー2026」の認定を受けました。



取引先の健康増進支援

2023年1月に「パートナーシップ構築宣言」を公表し、2023年8月に「健康経営に関する取組」を個別項目に追加しました。マテリアリティ（重要課題）の一つとして「協力会社・サプライヤーとのパートナーシップ構築」掲げており、安全衛生協議会や専用サイト「協力会社の窓」を通じて、健康経営に関する情報提供や健康イベントの共同実施を進めています。

2025年度は、女性の健康課題に関するセミナーを実施しました。

社会との関わり

防災協定の締結（地域社会との連携）

ダイダグンは、所属する業界団体を通じ、地方自治体の応急対策活動に関する防災協定を締結しています。また、特定の地方自治体および業界団体と直接協定を結び、迅速な応急支援体制も整えています。被災した地域の復旧に向けた活動に積極的に参加することにより、地域住民の方の生活や地域事業活動の早期復旧の支援を行います。

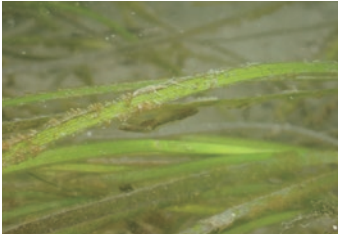
瀬戸内海の藻場再生 — 「自然共生サイト」に認定

ダイダグンが参画する「瀬戸内渚フォーラム」の活動フィールドである胸上浜（岡山県玉野市）が、2026年3月、環境省の「自然共生サイト」に認定されました。

フォーラムおよび地元漁協などが共同申請した活動計画が、生物多様性を回復させるものと認められたものです。藻場の再生はブルーカーボンの創出が期待されます。

瀬戸内海では1960年代から1990年代にかけてアマモ場の約7割が失われ、水産資源の減少という形で地域経済にも影響が及んでいます。

ダイダグンはこれまで培った環境測定技術を、フォーラム活動のひとつである海岸の潮流把握に活用することで、海洋保全に貢献しています。



社会貢献活動

ダイダグンは企業市民としての社会的責任を果たし、地域社会との信頼関係を構築するため、社会貢献活動への参加やスポーツ活動の支援に取り組んでいます。

事業所名	活動概要	
北海道支店	清掃活動	北海道支店周辺の歩道のごみ拾い
関東支店	清掃活動	グッドマンビジネスパークステージ6ビルディング2（実装）周辺清掃活動
中国支店	2026ひろしまフラワーフェスティバル開催前一斉清掃	広島を訪れる人がまた来てみたい・住んでみたいと感じる「世界に誇れる『まち』広島」の実現を目指し、多くの来広者が訪れるイベント開催前に、一斉清掃を実施する。
シンガポール支店 DAI-DAN INTERNATIONAL ASIA	Beach Cleanup at Tanah Merah Ferry Terminal	タナメラフェリーターミナルビーチにて清掃活動を実施し、参加者全員で約501kgのごみを回収。環境保全への貢献として、マングローブ6本と海藻2株の植林も支援。



清掃活動（北海道支店）



グッドマンビジネスパークステージ6ビルディング2(実装)周辺清掃活動（関東支店）



2026ひろしまフラワーフェスティバル開催前一斉清掃（中国支店）



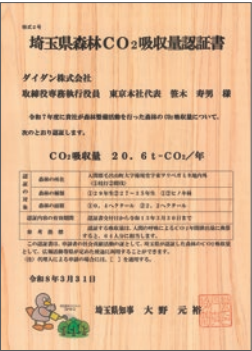
Beach Cleanup at Tanah Merah Ferry Terminal（シンガポール支店・DAI-DAN INTERNATIONAL ASIA）

ダイダンの森整備活動への取り組み

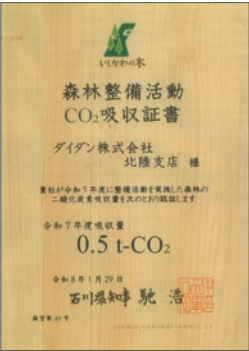
森林は、二酸化炭素の吸収や生物多様性の保全、水資源の涵養など、サステナブルな社会の実現に不可欠な役割を担っています。ダイダンは、森林の育成・保全を支援することが社会的価値の高い取り組みであると考え、全国9カ所で自治体と協定を締結し、「ダイダンの森」整備活動を推進しています。



社会貢献活動>ダイダンの森活動一覧
<https://www.daidan.co.jp/sustainability/society/with-society/>



【東京本社】
埼玉県森林CO₂吸収量認証書



【北陸支店】
森林整備活動CO₂吸収証書



【大阪本社】
CO₂吸収量認証書



【四国支店】
CO₂吸収量認証書



【九州支社】
熊本県森林吸収量認証書



社員が植樹の様子



「ダイダンの森ゆのまえ（熊本県）」での集合写真

協賛活動

ダイダンは、責任ある企業市民として地域社会のために、さまざまな貢献活動に取り組んでいます。



陸上中長距離 田中希実選手
個人スポンサー



Bリーグアルバルク東京
ゴールドパートナー



一般社団法人 日本車いすテニス協会



2027年国際園芸博覧会
ブロンズパートナー



Jリーグ 町田ゼルビア
シルバーパートナー



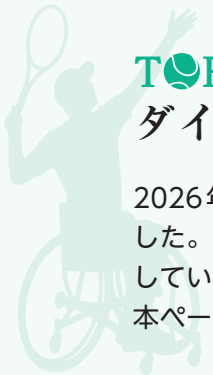
WRO Japan (国際ロボットコンテスト)
ゴールドスポンサー



「こころの劇場」
大阪府ブロック協賛



一般社団法人パラフットボール
イベント協賛



TOPICS

ダイダンは高野頌吾の「世界への挑戦」を全力で応援します

2026年4月より、高野頌吾がダイダンに入社し、車いすテニスの選手として活動することとなりました。ダイダンは、アスリートの挑戦を支える取り組みの一環として、高野選手の競技活動を支援しています。日本国内はもとより世界の舞台での挑戦に向けて、ともに歩んでまいります。本ページでは、高野選手の入社の決め手や今後の目標などをご紹介します。

ダイダンに入社を決めた1番の理由を教えてください。

不自由なく競技ができる環境を提供していただけることに加え、(社員の)人柄で決めました。人事担当の方が福岡まで来てくださり、「君も一緒に上を目指していこう」という言葉をかけていただいたことが大きな後押しになりました。ダイダンの「人こそ最大の資産」という言葉も強く共感しています。環境が整っていても、最後は結局「人」で決まる。それはテニスと同じで、どれだけよい環境があっても、選手自身が一つひとつ決断し、行動していかなければ前に進みません。この理念を大切にダイダンで成長し、さらなる高みを目指したいと考え、入社を決めました。

ダイダンに入社し、練習や生活で変化はありましたか。

所属ではなく正式な社員になったことです。社員になったことで、所属時代とは異なり、テニスをしていないときも責任感を持って行動するようになりました。

ダイダンの印象は？

アスリート雇用の会社では、会社側が深く関わるケースが少ないケースが多い印象でしたが、ダイダンはそういう感じが全然なくアットホームな会社だと思いました。

車いすテニスを始めたきっかけはなんですか。

2009年6歳に車いす生活になったとき「何かできるスポーツはないか」と探していて、地元で開催されていたジャパンオープンで国枝慎吾選手の試合を観戦したことがきっかけです。それまで、車いすは病院にある大きな車いすというイメージでしたが、国枝選手のチェアワークを生で見てものすごく車いすの概念を壊してくれました。

強みを教えてください。

テニスを始めた時から、すべてアドバイスをもらって言われた通りにやるのではなく、全部自分で決断してきました。自分で決断できることが強みです。

一番うれしかった瞬間はいつですか。

最近、国枝選手に合宿していただき、先日のジャパンオープンの試合映像の振り返りをいただいたとき、「バックハンドが天才」と言っていたのが一番うれしかったです。

これまで挫折したことはありますか。

失敗はありますが、後悔もあまりなく、挫折も感じたことはありません。負けて落ち込んだりするのですが、その時も無理に気持ちを上げようとせず落ち込むだけ落ち込みます。しっかり落ち込んで反省したらあとは次という感じです。今を大事に生きていきたいので先のことを考えすぎないようにしています。試合中も「勝ちたい」が先行しすぎると絶対負けると思っています。

1年後の目標はありますか。

世界トップ20に入ることが目標です。2年後が2028年パラリンピックイヤーなので、その1年前の2027年までには基盤を作っていきたいです。目標達成のために色々なものに「投資」し、とにかくやってみて、楽しみながら取り組みたいです。

最後にメッセージをお願いします。

社内も含め、まだ直接お会いできていない方も多いのですが、今後ご挨拶できる機会を大切に、感謝を直接お伝えしたいと思います。



高野 頌吾

2003年生まれ、福岡県出身。6歳の時に車いす生活となり、地元・福岡県飯塚市で開催された「JAPAN OPEN」で国枝慎吾選手のプレーを間近に見ることがきっかけで、車いすテニスを開始。男子ジュニア世界ランキング最高位は3位を記録。2021年には日本代表として「世界国別対抗戦（ワールドチームカップ）」ジュニアクラス初優勝に貢献。2025年には、プロとして自身キャリアハイとなるシングルス世界ランキング23位を記録。現在は、世界の上位勢のみに出場が制限されるWT1000やWT500といったトップカテゴリーの大会を主戦場に据え、プロ選手として世界各地のツアーを転戦している。